

場が同時に成長するのはなぜか」(『商工ジャーナル』2012年6月号)の中で、実際に行ったフィールド調査と統計的なデータに基づいて、海外展開している会社ほど生産性が向上し、国内工場も成長していることを示し、国内と海外拠点の両立の可能性を示唆している。同時に、氏は日本で十分に戦える実力があり、海外に移転するべき開発力・技術があることを前提とした積極的な国際化でなければうまくゆかないことを併せて指摘している。

どのような産業構造を構築することが、グローバル化への対応と国内の産業活動の再活性化の両立を実現しうるのだろうか。深尾京司・権赫旭「どのような企業が雇用を生み出しているか～事業所・企業統計調査マイクロデータによる実証分析～」(『経済研究』第63巻第1号)では、2001年～06年にどのような企業・産業群で雇用が生み出されているかに関する詳細な検証を行っている。それによると、①企業属性としては、5人未満の零細企業と500人～5000人の中堅企業で雇用創出が大きい反面、5000人以上の企業群では雇用が大幅に減少している、②規模によらず、社齢の低い企業が雇用を創出している、③産業群としては、通信、金融・保険、対事業所サービス、機械、対家計サービスなどが雇用を創出している、等の点が明らかにされている。

また、みずほコーポレート銀行産業調査部「日本産業の中期展望～日本産業が輝きを取り戻すための有望分野を探る～」(『みずほ産業調査』Vol. 39)では、今後の日本の経済を牽引するリーディング産業を展望している。同調査では、成長性、他産業への波及効果・雇用創出力、輸入代替(外貨の獲得)という3点を基準として、①再生可能エネルギー、②農業クラスター、③高齢者向け市場、④エコ住宅の4分野を、今後の有望な新産業としてあげている。そして、それらを育成していくために、海外経済の高成長から得た利益の国内還流を促進する「攻めの空洞化対策」や、公債発行や増税に頼らず公的支援を行うための方策として「公的事業・資産の戦略的スクラップ&ビルド」を提言している。

上記のように、新時代の産業活動のあり方に関しては様々な角度から議論がなされているが、共通項も見出せる。すなわち、産業・経済活動のグローバル化は基本的に不可逆的な趨勢であり、わが国も積極的な対応に活路を見出す必要があるという点では、概ね一致している。産業構造の調整過程においてはしばしば痛みを伴うが、負のインパクトを最小化するためにも、企業の積極的な新事業への挑戦や、新規参入が活発に行われる環境整備が求められよう。そうした「挑戦的な企業風土の構築」が、新時代に対応した産業構造の形成に寄与するのである。様々な制約条件に手足を縛られた日本の産業および産業政策が、今次の危機をばねにして、斬新な発想に基づき新たな地平を切り開くことを期待する。

【Reference Review 58-2号の研究動向・全分野から】

「世界のトヨタ」の源流をたどる研究

商学部教授 木山 実

トヨタ自動車アメリカのGMやドイツのフォルクスワーゲンをおさえて、2年ぶりに自動車の世界販売台数で首位に返り咲くことになったという(『日本経済新聞』2013年1月29日朝刊13面)。リーマンショック、米国でのリコール問題、東日本大震災、タイの洪水、さらには2012年秋の中国での反

日暴動という苦境を乗り越えてのことであり、トヨタの底力を改めて思い知らされる。トヨタはまさに日本を代表する巨大企業といってよいが、経営史学の分野でも関心は高い。

トヨタは周知のように、明治期の豊田佐吉による自動織機の発明事業がその源流であり、佐吉は自動織機の製造販売および紡織業を中心に事業展開し、昭和初期から佐吉の長男豊田喜一郎主導で自動車産業にシフトしていった歴史を持つ。トヨタの経営史研究としては、もちろん自動車メーカーとしてのトヨタにも多くの関心が払われてきたが、最近、自動車メーカーとしてのトヨタが成立する前後の、織機メーカー・紡織業社としての活動をも対象とした論稿がいくつか出されたので、紹介しておきたい。

山崎広明「豊田ファミリーの所得の形成過程－豊田家事業の経営史序説－」（『企業家研究』第9号、2012年）は、豊田佐吉と佐吉を支えた弟平吉、佐助の三兄弟、および後の自動車事業立ち上げの際に活躍することになる佐吉の娘婿利三郎と長男喜一郎という豊田ファミリー5人それぞれの所得状況を追跡したものである。分析の手法は、明治から昭和初期にかけて刊行された「日本紳士録」「商工信用録」などに掲載されている豊田ファミリー各人の所得税額の推移をまず追い、さらに当時の税率から逆算して彼らの所得状況を推定するというものである。「日本紳士録」等、戦前期の史料が幅広く蒐集されているのもさることながら、当時の課税方式にも精通していなければ不可能な作業であり、学会をリードしてきた山崎氏ならではの論稿である。山崎氏の分析によると、特に佐吉の所得が大正3年から6年にかけて、実に30倍近くにまで増加していたということに象徴されるように、豊田三兄弟の活動拠点名古屋での彼らの所得ランキングは、第一次世界大戦中・後のブーム期に急上昇したのであり、この急躍進こそが、1933（昭和8）年以降の喜一郎に主導された豊田家の自動車事業進出という決断の資金的背景になったという。そして佐吉の後継者である利三郎と喜一郎の所得額が増加するのは、昭和初期の満州事変を契機とする景気回復期であり、特に喜一郎の所得増額をもたらしたのは、やはり英国プラットブラザーズ社への自動織機特許売却収入であったという。この大正から昭和初期にかけての時期の事業急拡大を受けて、名古屋財界では、伊藤、岡谷という江戸期からの商家に、豊田家が加わって「中京三大財閥」が形成される。だが勢いに乗った豊田も、松坂屋の伊藤家の所得額には及ばなかったという事実は、戦前期における呉服商資本の強さを改めて感じさせられるところであり、興味深い。

牧幸輝「豊田利三郎と豊田業団－経営構想、企業家ネットワークと同族経営体制－」（『経営史学』第46巻2号、2011年）は、昭和初期の豊田財閥（豊田業団）の最高経営責任者であった豊田利三郎の役割を再評価しようとする論稿である。豊田佐吉は晩年、豊田家事業の経営者としての役割を長男喜一郎ではなく、娘婿の利三郎に期待するようになり、喜一郎は研究開発に没頭していくことになる。昭和初期、豊田紡織を中心とする豊田家事業は、同族経営体制によってなされていたが、戦時期にかけて外部資本を導入してのグループ再編が迫られた時期には、利三郎が三井物産名古屋支店長となる児玉一造の実弟で、豊田家に婿入りする前に伊藤忠合名に勤務していたこと、また利三郎が名古屋財界で着々と地歩を固めたことなどによって利三郎が形成していた人的ネットワークによって安定株主を確保し、また豊田事業のなかでの株式相互持ち合いを通じて同族経営を維持することができたが、このことが紡織事業を整理統合して自動車産業等の重工業へシフトする大きな要因になったと論じた。「豊田家による同族経営体制であったことが、意思決定する上で大きな要因であったことは疑いない」と牧氏は指摘するが、ここからは、外部資本（株主）の意向をあまり気にかけなくてもよいという同族経営（ファミリービジネス）の長所のひとつを感じ取ることができる。

最後に拙稿ではあるが、木山実「藤野亀之助論－三井・トヨタ関係構築史－」（関西学院大学『商学

論究』第58巻3号、2011年）も紹介させていただきたい。同拙稿では、明治中期に東海の一介の自動織機発明家であった豊田佐吉に惚れ込んで、終生粘り強く彼を支援し続けた三井物産の藤野亀之助に焦点を当てたものである。佐吉が井桁商会や豊田式織機株式会社を解任された後も、佐吉との個人的な絆に基づいた藤野の佐吉に対する支援や投資は続き、それは大正期に入ってようやく報われることになる。彼らの絆は、今日でも続く三井とトヨタの関係の礎となったのである。

【Reference Review 58-3号の研究動向・全分野から】

危機後の金融：成熟市場と成長市場

経済学部教授 藤井英次

世界の金融市場を震撼させたリーマンショック（2008年9月）から早くも5年近くが過ぎようとしている。ユーロ危機やLIBOR不正操作問題による追い討ちもあって、この間世界の金融は大揺れに揺れた。単なる金融資産の劣化という次元に留まらず、金融機関や金融市場の信頼性というより大きな資産が傷ついたことの影響は甚大だ。そろそろ危機の呪縛から解き放たれ、新たな成長経路を模索したいのはどの国も同じであろう。併し各国の金融市場が直面する課題は様々だ。成熟した市場と今後の成長が期待される市場、それぞれの現状や課題を概観したい。

所謂ソブリン危機に苛まれた欧州では、2013年導入のバーゼル新規制（いわゆるバーゼルIII）への対応が銀行にとって大きな課題となっている。ギリシャからスペインなどへ飛び火した危機の荒波に揺られながらバーゼルIIIへの対応を迫られる欧州の銀行はどのような道筋をたどるのか、根本直子「ソブリン危機とバーゼルIIIが銀行の自己資本を直撃する」（エコノミスト2012年7月17日）が具体的な試算を示している。

バーゼルIII導入による金融市場の調整は、日本の金融機関にとっても対岸の火事ではなかろう。津田倫男「バーゼルIIIが引き金 ミニバンクが消える日」（エコノミスト2012年7月3日）は国内の金融機関への影響について論じる中で、特に日本の地域金融にとって大きな再編の波が生じると指摘している。

健全性担保と金融混乱を未然に防ぐという観点から銀行に対してより高い自己資本比率を求めるバーゼルIIIであるが、イギリスの独立銀行委員会はそのバーゼルIIIですら不十分との指摘をしている。その詳細については小林襄治「英国の金融構造改革ー大きすぎて救えない：リングフェンスと17%の損失吸収資本」（経済志林2012年3月）に詳しい。

さて、先進諸国が世界金融危機の後遺症に喘ぐ一方で、途上国や成長市場の金融市場はどうであろうか。経済発展の過程で拙速な金融国際化は大きなリスクとなることを1997-98年のアジア通貨危機で身をもって学んだASEAN諸国の現状に目を向けてみよう。

ASEAN諸国の銀行部門の現状を概観したものに、藤田哲雄「ASEAN+3地域の銀行部門の現状と課題」（Business & Economic Review 2012年7月）がある。金融取引を仲介する銀行という存在が、ASEAN諸国においてどの程度浸透しつつあるのか、また世界金融危機の影響や今後の課題についての大きな絵を描き示している。ASEANという呼び名で一括りにすると、あたかも同じ発展段階にある類似した経済を想像しがちだが、現実には各国の金融市場の発展段階は相当に異なる。Business & Economic